

4 県民税利子割

(1) 利子割額に関する調

(単位:千円)

種 類	税 額	課税支払額	非課税支払額	左のうち非居住者外国人に係る額	納入申告書数
公 社 債 等	107,232	2,145,611	3,675,492	136	
銀行預金利子	314,792	6,448,504	2,361,107	1,224	
銀行以外の金融機関の預貯金利子	98,486	2,009,772	5,842,626	209	
勤務先預金等の利子	53,809	1,076,775	1,556	-	
合同運用信託の収益の分配	3,719	74,816	6,757	38	
公社債投資信託のうち公募公社債投資信託以外の収益の分配	27,014	544,795	1,904	106	
郵便貯金利子	25,097	504,760	17,033	-	
国外一般公社債等の利子等	203,784	4,099,431	833,184	978	
財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	3,834	76,704	7,991	-	
私等信託の分配等	-	-	-	-	
公募運用等	-	-	-	-	
公社債投資	-	-	-	-	
金 融 類 似 商 品	3,111	61,913	-	-	
懸賞金付預貯金等の懸賞金等	2,691	55,359	-	-	
定期積金の給付補てん金	-	-	-	-	
掛金の給付補てん金	-	-	-	-	
抵当証券の利息	-	-	-	-	
貴金属等の売戻し条件付売買契約の利益	-	-	-	-	
外貨建預金等の為替差益	-	-	-	-	
一時払養老保険・一時払損害保険等の差益	10,158	397,085	-	-	
小 計	15,960	514,357	46,262	-	
旧公募公社債等運用投資信託の収益の分配	855	17,240	255	-	
そ の 他	-	-	-	-	
合 計	854,582	17,512,765	12,794,167	2,691	7,730

- (注) 1 この調は、当年度において課税したものについて、利子等の種類別に記載した。
 2 平成28年1月1日以降、利子等の種類が変更となったため、旧種別は新種別に振り替えて記載した。
 3 「非課税支払額」欄には、法第25条の2第1項に規定する非居住者又は外国人が支払を受ける利子等、身体障害者等の非課税等、利子割が課されないものについて記載した。

(2) 特別徴収義務者等に関する調

(単位:人,件)

区 分	特別徴収義務者数	営業所数
銀行等	32	739
信用金庫等	17	135
農林中央金庫等	18	134
証券会社等	9	9
保険会社等	26	477
社内預金実施企業等	14	21
その他の金融機関等	86	86
合 計	202	1,601

5 県民税配当割

(単位:千円,枚)

種 類	税 額	課税支払額	還付税額	非課税等分	納入申告書数
上場株式等の配分等	432,126	8,648,610	-	4,044,770	
投資信託でその設定に係る受益権の募集が公募により行われたものの収益の配分	88,617	1,773,493	-	5,800,276	
特定投資法人の投資口の配当等	-	-	-	-	
特定目的信託の社債的受益証券の剰余金の配分のうち公募のもの	-	-	-	-	
特定公社債の利子・特定口座外の割引債の返還金	7,966	159,411	-	1,431,938	
源泉徴収選択口座内配当等	1,122,606	22,461,834	3,480,585	22,585,687	
合 計	1,651,315	33,043,348	3,480,585	33,862,671	7,125

- (注) 平成28年1月1日以降、配当等の種類が変更となったため、旧種別は新種別に振り替えて記載した。

6 県民税株式等譲渡所得割

(単位:千円,枚)

種 類	税 額	課税支払額	還付税額	非課税等分	納入申告書数
特定株式等譲渡所得	1,709,573	45,558,423	11,364,363	-	483